

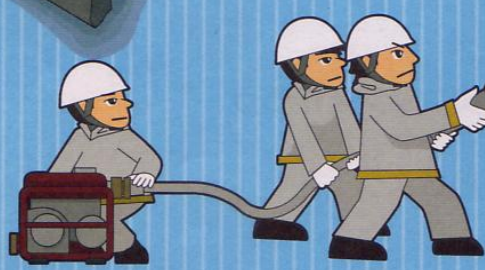
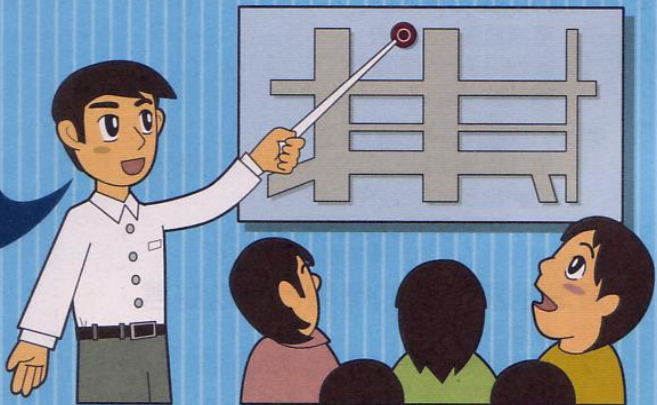
長田地区活性化協議会  
2011年度7月度定例会

配布資料の表紙

- 1 地震防災ガイドブック
- 2 情報誌: 自主防災No.79
- 3 長田地区の東海地震被害想定
- 4 長田地区の避難地・被害想定MAP
- 5 静岡県事業継続モデルプラン
- 6 新型インフルエンザの流行を想定した事業継続
- 7 BCP策定企業事例
- 8 BCPセミナーのお知らせ
- 9 事業所の地震防災対策
- 10 事業所の防災対策事例
- 11 静岡県におけるBCP普及推進について
- 12 東海地震企業防災実施調査結果の概要

# 地震防災ガイドブック

備えは  
だいじょうぶ



静岡県

# 特集 「いざ地震! あなたはどう行動する!?!」

「災害に備える知恵」 満載の情報紙

# 自主防災

No. **79**  
2011年 8月

<http://www.pref.shizuoka.jp/bousai/>

## 平成23年度 年間テーマ「東日本大震災から学ぶこと」



岩手県宮古市

提供:宮古市役所



宮城県気仙沼市

提供:アジア航測(株)



岩手県山田町



岩手県陸前高田市

### 東日本大震災の 特徴

- 地震規模が、マグニチュード9.0であり、国内観測史上最大
- 東日本太平洋側を中心に広範囲にわたる大規模な津波発生
- 地震による被害と原子力発電所事故などによる複合災害

### 防災クイズ

新聞の中にヒントがあるよ!

問題 ○○の中に入るアルファベット(7文字)をお答えください。

地震防災センターで、リニューアルオープンした施設は?

○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ シアター

応募方法は4面をご覧ください

駿河区長田地区の東海地震被害想定




---

---

---

---

---

---

---

---

■緊急津波対策室での取り組み

- 津波避難経路案内の表示 178箇所
  - ・避難場所、津波避難ビルへの経路の案内
- 津波避難ビルの指定等 20箇所以上
  - ・3階以上、堅固な建物、24時間使用可能
- 海拔情報の提供 3000箇所
  - ・街頭表示、ハザードマップへの表示
- 避難場所空白地区の対策検討

---

---

---

---

---

---

---

---

**静岡市**  
追4カ所  
年内20カ所指定へ  
**津波避難ビル61カ所に**

■駿河区の津波避難ビル 6箇所

- ① 用宗老人福祉センター
- ② 大三ビル（用宗駅前）
- ③ 静岡広野病院 ← 新規指定
- ④ かわはら会館 ← 新規指定
- ⑤ 中島浄化センター
- ⑥ 特別擁護用心ホーム 久能の里 ← 新規

---

---

---

---

---

---

---

---



富国 有徳の理想郷—しずおか



Shizuoka Prefecture

## 静岡県事業継続計画モデルプラン (第2版)

静岡県経済産業部

本モデルプランは、中小企業庁「中小企業BCP(事業継続計画)策定運用指針」(平成18年2月)<sup>1</sup>およびNPO法人事業継続推進機構「中小企業BCPステップアップ・ガイド」(4.0版)<sup>2</sup>を参考に、静岡県の社会的・自然的特性を踏まえて、中小企業により身近に・より分りやすく、見直し・作成したものです。

<sup>1</sup> 中小企業庁 (<http://www.chusho.meti.go.jp/bcp/>)

<sup>2</sup> NPO法人事業継続推進機構 (<http://www.bcao.org/>)

そして、国の行動計画では、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の発生を想定し、事業継続計画（BCP）を策定し、小規模企業にまでその適用を拡大し、それぞれの段階に応じた対策を定めた。また、国の行動計画では、新型コロナウイルス感染症の発生を想定し、事業継続計画（BCP）を策定し、小規模企業にまでその適用を拡大し、それぞれの段階に応じた対策を定めた。

第一段階（国内発生早期）	国内で新型コロナウイルスが発生した状態
第二段階（国内発生中期）	国内で新型コロナウイルスが発生し、感染が拡大した状態
第三段階（国内発生後期）	国内で新型コロナウイルスが発生し、感染が拡大し、海外に波及した状態

## 新型コロナウイルスの流行を想定した 事業継続のポイント

項目	内容	備考
1. 事業継続計画（BCP）の策定	事業継続計画（BCP）を策定し、従業員への周知徹底を図る。	（実施） 実施済み
2. 従業員の健康管理	従業員の健康管理を徹底し、感染の拡大を防ぐ。	（実施） 実施済み
3. 業務の継続	業務の継続を図り、事業の中断を防ぐ。	（実施） 実施済み
4. 資金繰りの確保	資金繰りの確保を図り、事業の継続を図る。	（実施） 実施済み
5. 顧客への対応	顧客への対応を図り、事業の継続を図る。	（実施） 実施済み

静岡県経済産業部

本計画の策定は、国の行動計画に基づき、事業継続計画（BCP）を策定し、従業員への周知徹底を図る。また、国の行動計画では、新型コロナウイルス感染症の発生を想定し、事業継続計画（BCP）を策定し、小規模企業にまでその適用を拡大し、それぞれの段階に応じた対策を定めた。

危険な範囲を色で示し、地震が発生したら景観でもそこから避難するよう、従業員への通知を徹底している。

### 被災時のBCP策定と実施の事例

また、従業員の安全確保にはセコムのシステムを導入し、

所蔵品を保存する高圧室の設置や、火災発生時の消火設備の整備等、事業継続計画の策定と実施に合わせた対策を実施している。

また、主要な製造が大量のワークオーダーを

製造する「間接を担う一休一入車庫自」等、2007年9月17日、

人（以下「A社」とする）は、この事例を、この「BCP策定と実施の事例」の中で取り上げ、具体的な代替生産の仕組みを立ち上げる

ために、従来の「サービス」品類の中で、A社が主たる顧客のニーズに「見える」

ものは、まず顧客のニーズを把握し、そのニーズを「見える」

製品を主産する際には、生産場所・設備を適正に決めて、製品の耐久評価と信頼性を確保する

ることを、製造現場と連携して、生産現場に「見える」

製品の品質を確保し、顧客のニーズに「見える」

製品を主産する際には、生産場所・設備を適正に決めて、製品の耐久評価と信頼性を確保する

ることを、製造現場と連携して、生産現場に「見える」

製品の品質を確保し、顧客のニーズに「見える」

製品を主産する際には、生産場所・設備を適正に決めて、製品の耐久評価と信頼性を確保する

ることを、製造現場と連携して、生産現場に「見える」

製品の品質を確保し、顧客のニーズに「見える」

製品を主産する際には、生産場所・設備を適正に決めて、製品の耐久評価と信頼性を確保する

ることを、製造現場と連携して、生産現場に「見える」

## BCP策定企業 事例

### 製造現場のBCP策定と実施の事例

この事例は、A社が、この事例を、この「BCP策定と実施の事例」の中で取り上げ、具体的な代替生産の仕組みを立ち上げる

ために、従来の「サービス」品類の中で、A社が主たる顧客のニーズに「見える」

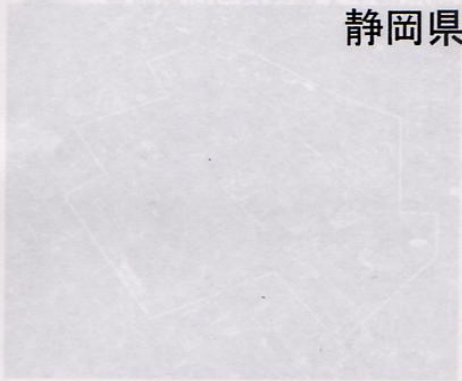
ものは、まず顧客のニーズを把握し、そのニーズを「見える」

製品を主産する際には、生産場所・設備を適正に決めて、製品の耐久評価と信頼性を確保する

ることを、製造現場と連携して、生産現場に「見える」

製品の品質を確保し、顧客のニーズに「見える」

## 静岡県経済産業部





プログラム

開式 14:00～14:05



《総合司会》  
静岡産業大学情報学部  
地域学研究センター長  
堀川知廣

基調講演 14:05～15:35

東日本大災害の津波被害と  
東海沖地震への備え



静岡大学  
防災総合センター  
准教授  
原田賢治

休憩 15:35～15:45

大災害に備える  
BCPの紹介 15:45～16:45

大災害に備える  
BCPの見直し



静岡県  
経済産業部商工業局  
商工振興課長  
望月 誠

事例発表



株式会社 東名自動車学校  
代表取締役社長  
川崎裕司



有限会社 塩川新聞舗  
代表取締役  
塩川 彰

意見交換 16:45～17:05

閉式 17:05～17:10

地域学研究センター開設記念シンポジウム

地震・津波防災対策を踏まえた  
事業継続計画（BCP）の見直し

概要

東日本大震災は、大津波等により、三陸を中心によくの企業が被害を受けただけでなく、全国の製造業が、大きな影響を受けている。静岡県はM8.0程度の東海沖地震が30年以内に来る確率が87%と言われ、地震、大津波の科学的な情報を踏まえ、BCP (Business Continuity Plan) を見直すことが必要である。そこでBCPについて考える実践的なシンポジウムを開催する。

開催場所

静岡産業大学情報学部  
ウィステリアホール  
(藤枝市駿河台4丁目1番1号)

開催日時

平成23年8月25日(木)  
14:00～17:10 (受付 13:30～)

入場無料

詳細

- 申込方法 裏面に記載してあります。
- 定員 先着120名  
\*定員になり次第、申し込みを終了させていただきます。
- アクセス 静岡産業大学HPをご覧ください。  
<http://www.ssu.ac.jp/access/index.html>  
\*駐車場がございませんので公共交通機関をご利用下さい。
- お問い合わせ 〒426-8668  
藤枝市駿河台4丁目1番1号  
静岡産業大学情報学部  
地域学研究センター  
TEL 054-645-0181  
FAX 054-645-0195  
E-mail [chiikigaku@ssu.ac.jp](mailto:chiikigaku@ssu.ac.jp)

申込期間 7月19日(火)～  
8月19日(金)

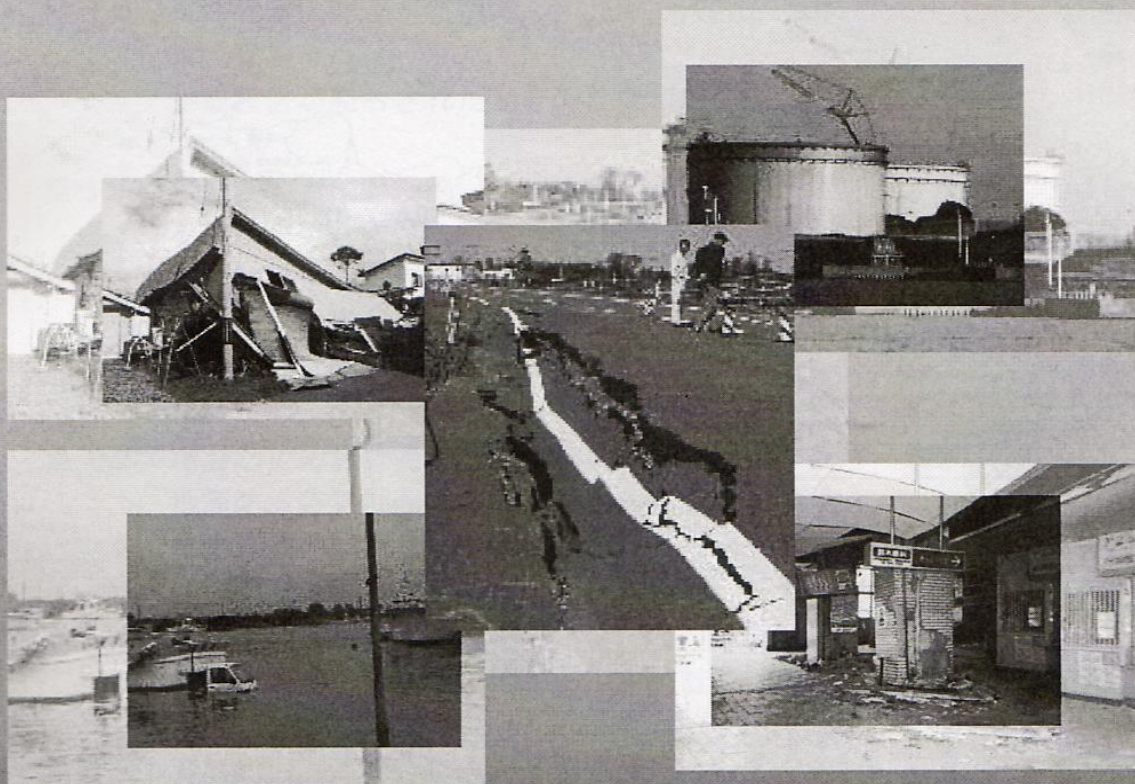
後援

静岡県・藤枝商工会議所・焼津商工会議所・  
大井川商工会・岡部町商工会

地震対策資料  
No.227-2007

# 事業所の 地震防災対策

～地震防災応急計画及び地震防災対策計画作成指針～



静岡県

# 事業所の防災対策事例集

災害が発生したとき、事業所は、従業員や顧客の安全を守ること、周辺地域への2次災害の発生源とならないこと、また、本来業務・サービスを早期復旧することなどが求められ、日頃からの防災対策が欠かせません。

是非、個々の事業所の防災対策を早急に確立し、その上で地域の自主防災組織などと連携しながら共助の一員として「地域ぐるみの防災対策の確立」を目指しましょう。

**あなたが勤務する事業所の防災対策は十分ですか？  
県内事業所の防災対策の事例を紹介します。**

**静岡県防災局防災情報室**

## 静岡県におけるBCP普及促進について

- (1) BCPの策定を進めるにあたって
- (2) BCPの取組における留意点
- (3) 東日本大震災で見えてきたこと
- (4) 静岡県事業継続計画モデルプラン
- (5) BCP指導者養成講座
- (6) 専門家派遣制度
- (7) 災害防止対策資金
- (8) 静岡県BCP普及研究会
- (9) 県内各地域でのBCPの取組状況
- (10) 今後の取組
- (11) 新型インフルエンザへの対応

BCAOアワード2008特別賞受賞、全国知事会優秀施策2011受賞

特別賞

静岡県経済産業部商工振興課長 望月 誠

富国有徳の理想郷—しずおか

ふじのくに

1

## (1) BCPの策定を進めるにあたって

### BCPの策定は企業の生き残りの経営戦略そのもの

#### ● BCP策定の必要性

- ◆ 企業間の相互依存関係が緊密化、グローバル化→取引先のBCPに関心
- ◆ BCPの策定の有無が平時でも企業の株価や取引などに影響を与える  
→被災後には備えをしておけばシェアを伸ばすこともできる
- ◆ 限られた資源（人、モノ、金、情報）で重要業務の早期復旧を目指す  
→重要業務の絞込みが重要（優先順位付け）→経営者の判断が必要

#### ● 企業連携・地域連携の促進の必要性

- ◆ 企業単独では被災時の対応に限界→企業グループや地域における連携が必要
- ◆ 工場団地単位や組合単位での連携→共同受注体制の構築にもつながる
- ◆ 複数の企業でBCP策定の取組を進めるのが効果的・効率的（一緒に頑張れる）  
\* 他の企業のBCPをそのまま引用することは適当ではない（参考にはなるが）
- ◆ 地域コミュニティの一員としての企業の社会的責任の立場も重要

今回の東日本大震災の企業への影響は様々な段階で生じている

\* 自社のBCPだけでなく取引先にもBCPの策定を求める動きが強まる  
原材料製造企業→部品製造企業→組立・完成品→物流企業→販売店→消費者

富国有徳の理想郷—しずおか

ふじのくに

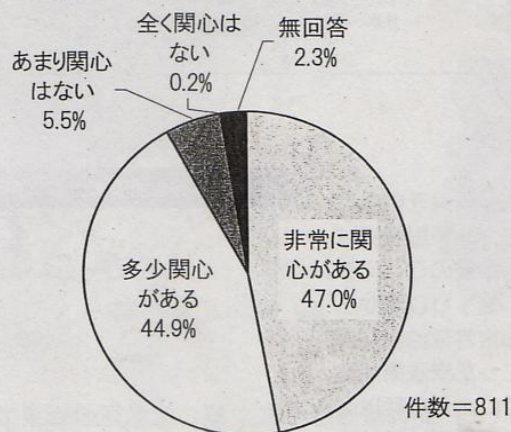
2

# 平成22年度 東海地震 企業防災実態調査結果の概要

## あなたが勤務する事業所の防災対策は十分ですか？

日頃からの地震防災対策への取組みが必要不可欠です。  
是非、事業所個々の対策を早急に確立し、その上で地域の自主防災組織などと連携しながら「地域ぐるみの地震防災対策の確立」を目指しましょう。

<東海地震についての関心度>



このリーフレットは、平成23年2月に県内の民間事業所 2,000 社を対象に実施した「東海地震についての企業防災実態調査」結果の主要項目をまとめたものです。

- 調査区域 静岡県下全域
- 調査対象 平成18年事業所・企業統計調査事業所名簿から抽出した建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売業、小売業、金融、保険業、不動産業、学術研究、専門・サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されない）の事業所 2,000 社
- 回収率 40.6%
- 調査方法 郵送調査法
- 調査期間 平成23年2月15日～2月28日
- 調査実施機関 (株)東京商工リサーチ静岡支店

- ・この中の数字は、回答に御協力くださった事業所811社を100%として集計した比率です。設問によっては設問対象となる事業所数が異なる場合があります。
- ・集計の都合上、四捨五入してあるので、合計が100%にならない場合があります。
- ・複数回答の場合は、合計が100%を超えることがあります。
- ・「無回答」は設問事項について回答がなかったものをさします。

※集計にあたっては、平成17年度の調査結果を比較している項目がありますが、平成17年度の調査は、調査対象が小売業、飲食店、洗濯・理容・浴場業、駐車場業、旅館・娯楽業、医療業、教育、その他のサービス業等であり、今回の調査と対象業種が異なります。そのため、参考として比較しております。

静岡県危機管理部危機情報課

電話 054-221-2644

●危機管理部危機情報課メールアドレス boujou@pref.shizuoka.lg.jp

●危機管理部ホームページアドレス <http://www.pref.shizuoka.jp/bousai/>